

不登校対応に関する活動について

不登校児童・生徒の状況

夏季休業明けから増加する傾向がある不登校生徒や教室に入れなない生徒には、別室登校を勧めることで学校との繋がりを維持させている。生徒の状況に合わせて SC や外部と繋がることを検討しながら登校できる機会を設けながら勧めている。

具体的な取組

対話週間と呼ばれる、生徒がカードで先生を指名するだけで相談できる期間を年に 5 回設定している。気軽に生徒が悩みを相談できる機会を定期的に設けることで不登校の抑制に繋げる。

回	月 日 (曜日)	相談の有無	相談を希望する先生
1	6月26日(月)	有・無	先生
2	9月4日(月)	有・無	先生
3	10月16日(月)	有・無	先生
4	11月27日(月)	有・無	先生

教室に入りにくい生徒のために校内別室を設けている。生徒がいるときは、校内別室指導支援員と全教員が順番に時間割を基に、担当し、生徒は一人 1 台端末による自習や教員との会話を行う。



担任が不登校対応表を作成し、不登校や不登校傾向の生徒への家庭連絡や面談を毎月記録する。不登校生徒に対する一連の支援を見返すことができるほか、定期的な連絡を確実に行う意図がある。

1年●組 不登校対応表【9月】

電話…電話17:30○ 電話17:30× 家庭訪問…訪問16:30○ 訪問16:30× 生徒が来校して面談

家庭訪問してポストインク…ポスト18:30 サポート教室につなげる…にしかしい教室へ

日	曜日	氏名	対応	氏名	対応
1	金	●●●●	午後12:00○		
2	土				
3	日				
4	月		午後12:00○		

不登校対応加配教員を始めとして、管理職、各学年の代表、養護教諭、SC が集まり、毎週 1 度の不登校対策委員会を行っている。各学年教員から、気になる生徒や不登校生徒の情報を事前に収集した上で、それを基に対処方法の検討を行う。話し合った内容は会議の後、全教員に共有される。

成果

教室に入れなくなった生徒 2 名が、校内別室登校により定期的に学校に登校する習慣を付けることができた。また、そのうち 1 名は担任の声掛けにより、クラスの行事練習に顔を出すことができるようになっている。

課題

外部との繋がりがなく、別室登校もできていない生徒への働きかけを強化していくことが今後の課題である。

不登校加配教員の取組内容について

不登校児童・生徒の状況

令和5年度不登校支援対象生徒及びその保護者が学校との関わりや学習の継続を希望しているものの、学校生活や対人関係への不安から教室に入ることができていない。うち27名が別室（エンカレッジルーム）を利用し、15名がSCとの相談・面談を行っている。

松江第一中学校の具体的な取組

1 校内研修の実施（組織力の向上）

不登校背景理解のための研修実施

- ・心理士による授業観察
- ・hyper-QU学級分析
- ・発達段階をもとにした不登校解説
- ・限局性学習症への支援
- ・LGBTQの現状と対応
- ・アナログゲーム療育
- ・不登校研究会への参加周知 など

2 教員による別室運営（校内体制強化）

教員による校内別室運営の組織づくり

- ・1日4時間、週5日の開室
- ・各時間に教科担当教員を配置
- ・3か月に1度の保護者・生徒面談実施
- ・専門家による不登校生徒への講義開催（進路説明会、心理安定、運動など）

3 ケース会議開催（個々の生徒支援）

- ・週に1度の不登校支援会議への参加
- ・ケース会議での実態把握及び検討
- ・検討に基づく支援計画づくり
- ・校内別室及び家庭での指導

4 取組の公開（実践成果の普及）

- ・衆議院文部科学委員会視察（5月31日）
- ・区教育支援センター視察（6月19日）
- ・区立篠崎中学校視察（7月10日）
- ・都政新報取材（7月11日）
- ・不登校研究会発表（7月20日）
- ・NHK取材（7月27日）



成果

- ・加配教員の配置により、これまで担任が担っていた不登校生徒・家庭への支援が多方面から行えた。
- ・学校としての支援体制の確立ができた。
- ・「担任以外どこともつながりのない生徒」の人数を減らすことができた。

課題

加配教員配置だけでは不登校生徒出現率の減少には繋がらない。加配教員と共に活動する支援者と活動場所の充実が欠かせない。

不登校加配教員の取組について

不登校児童・生徒の状況

当該生徒は、4月からの新しい環境になじめず、日経つにつれて少しずつ登校を渋るようになった。なかなか自分の思いを伝えることができず、学校生活に適應することが難しかったが、本人と保護者との面談を重ね、段階を踏んだ教室復歸の取組を進めることで、現段階で安定して校内別室登校することができている。

具体的な取組

【校内体制の強化】

本校は夜間学級の設置校であるため、日中は夜間学級の食堂や相談室、図書館等を利用し、個別の学習や校内別室での集団指導ができるよう整備した。また、他の生徒と会いたくない生徒にとっては、正門も別であるためにストレスなく登校を可能にすることができる。

【組織力の向上】

本校では年齢層が異なる5名の別室指導支援員を任用している。不登校加配教員は、当該生徒の教室復歸に向け、別室指導支援員の役割や具体的な仕事内容を提案や改善について教職員へ伝えている。別室指導支援員の具体的な支援方法等について、中心となって進めている。

【個々の不登校生徒への支援】

生徒及び保護者のニーズは本人の思いや家庭の考え方によって様々であるため、「アセスメントシート」を活用して個に応じた支援を進めている。教室復歸に向けて可能な限り本人と保護者の思いを尊重し、教職員への周知を図りながら効果的な取組を進めている。

【実践の成果についての普及・啓発】

昨年度から継続して、不登校対策について取り組んできた成果を、2月中旬の発表会にて区内へ普及・啓発を行った。本校の取組に対する振り返りと、他校の取組について情報共有をし、生徒の段階を踏んだ教室復歸についての取組を深める。



成果

専門の担当者があることで、新しい提案や、当該生徒や保護者の様々な個別のニーズに具体的に対応することができている。また、職員への周知を徹底することで、より柔軟な個別の支援が実現されていることは大きな成果である。

課題

SCやSSWなど専門の職員がいるが、組織としてより効果的な活用までは至っていないため、方向性を検討していく必要がある。

校内別室を活用した教育活動について

不登校児童・生徒の状況

不登校の要因には、起立性調節障がいなどに起因するものや頻繁に起こる頭痛・腹痛などの体調不良、大勢の中に居ることが怖いという心的圧迫、教室に居場所がないと感じているなどの不安傾向、学習理解の不足や課題提出の遅れなどによる授業・学習からの逃避する傾向が見られる場合がある。

具体的な取組

<組織力の向上>

・毎週の教育相談委員会において学年ごとの実態と変容を確認する機会を発展させ、当該生徒、当該保護者への具体的な手立てをスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの助言・支援を踏まえて、外部関連組織との連携を積極的に勧めた。

・教師主導の過去の教員の指導姿勢を見直し、生徒に寄り添う方法を推進した。

<連絡協議会・研究会の参加の活用>

・他区の例を参考に、これまでのカウンセリングルーム・巡回指導との兼用だったエンカレッジルームの部屋を1教室分の広い部屋に変更し、月・火・金の週三日間運用であったところを、毎日使用できるようにした。そのため、毎日登校はできるが教室には行けないという生徒が利用できるようになった。



<校内体制の強化>

・区で貸与しているタブレットを使って、希望する生徒にはオンライン授業をリモートで視聴することができるようにした。さらに電子ドリルの利用を推奨し、自学自習できるようにしている。

・空き時間の教員が直接教科の課題を説明して学習支援するなど、生徒の学習の遅れや不安解消を推進している。

<個々の不登校生徒への支援>

・配置された不登校対応加配教員の受け持つ授業数でできた時間を活用し、不登校生徒全員の家庭訪問を定期的を実施することができた。その結果、家から出ることができない生徒との定期的なコンタクトができ、コミュニケーションもとることができた。また、保護者が在宅時に情報交換の場をもつことができた。

成果

・校内別室があることで安心できる居場所を確保することができた。1年生の利用者数が多く、校内別室が上記のように機能することで、欠席者数の増加を一定程度食い止めていると考えられる。

・リモート学習に加え、直接教員から支援を受けることができるため、本人や保護者の学習の遅れへの不安がある程度抑えられている。

・教員の定期的な学習支援の実施が担保できている。

課題

・インターネット環境が悪く、オンライン授業を視聴することができない場合がある。配信機器の設置教室の生徒に動作や場所の確保・移動など負担がかかっている。

・加配教員の授業軽減が必要である。

SSW・SC・SS との連携による不登校支援について

不登校生徒の状況

当該生徒は、対人関係におけるコミュニケーションスキルが低く「不安感」や「孤立感」を覚え、居場所を感じられなくなってしまう。

また、自分の考えや思いを言語化できず、本人のおかれる状況をうまく説明できない場合がある。

具体的な取組

本校はSSWの拠点校としてSSWが常勤している。そのため、生徒の家庭支援をいち早く対応できる。不登校傾向の生徒へは生活におけるアドバイスをしたり、保護者には専門機関を紹介したり、面談も定期的に行っている。また、教員へのフィードバックもすぐできるため、生徒や保護者へ手厚い対応ができた。

週1回SCが来校し、生徒や保護者の相談を行っている。いつでも相談できる場があることで、生徒や保護者にとっても安心できる環境となっている。また、教員が生徒の状況や様子から声掛けやどのような支援の工夫ができるかを相談している。

スマイルルーム（校内別室）への登校支援を行っている。ここではSS（ステップサポーター）が週3日来校し、生徒一人ひとり登校支援や学習支援を個別に対応している。さらに別室指導支援員が毎日対応できるようになったため、教室に入りづらいと感じている生徒も学校に来て、個別学習を行っている。また、教員も校内別室に登校した生徒へ声掛けや授業の状況を共有し、デジタル機器を活用して学習支援をしている。

週1回SSW・SCも参加する不登校対策委員会を開き、生徒の情報共有を行い、計画的な見通しをもった個別対応を検討している。



成果

これまでほとんど登校することができなかった生徒が、SSWとの面談をきっかけに、学校に登校して面談ができるようになった。また、SSW・SC・教員との連携によって、不登校傾向の生徒に早期対応を行い、教室復帰することができた。

課題

スマイルルーム（校内別室）の設備を充実させ、不登校生徒の登校復帰に向けた更なる環境整備が必要と感じる。

不登校児童・生徒の支援について

不登校児童・生徒の状況

不登校生徒は、本人の特性や友人関係の悩みなどの心因的な要因で学校に来られない生徒が多い。本校では、エンカレッジルーム、区の学校サポート教室などの関係諸機関を利用している生徒がいる一方で、どこともつながれていない生徒も多い。

具体的な取組

・校内別室に登校した際は、その日に行う課題等について教員と確認を行っている。内容は、オンライン授業への参加、ミライシードのドリルパークへの取組など、自分が決めた学習に取り組んでいる。必要な時には、各教科の教員とつながって学習のサポートを行う。また、生徒が1つの部屋に集まり、一緒にできるゲームや、おしゃべりをして、コミュニケーションをとることで登校意欲をひき出せるような工夫を行っている。



脳活パズル、ジェンガ等のゲーム

・隔週実施している特別支援委員会で、不登校生徒の状況について各学年から報告し、副校長、特別支援教室専門員、SC、SSW、特別支援教育コーディネーター、養護教諭と情報共有を行っている。その中で SSW が関わった方が良いと考えられる家庭には、担任がつながっている。

・担任が密に連絡をとることで、昨年度からの継続不登校だった生徒のうち1名が10月から週2回の約束で登校を始めた。他1名は、11月から教室に復帰できた。今後も登校を続けられるよう支援を続けていく。

・東京都の主催する研修会に参加し、不登校生徒への対応の仕方、各校で行っている取組について学んでいる。今後、内容についてまとめ校内研修会を行う予定である。

成果

・校内別室を利用している生徒2名は、教室に給食を取りに行ったり、プリントを取りに行ったりできるようになった。
・加配教員を中心として教員間の連絡をスムーズにし、生徒の心理状況などの変化に素早く対応できた。

課題

・学校や関係諸機関へ登校できない生徒の割合を減らしていくこと、別室登校の生徒の学習の興味を広げるようにすることである。

不登校対応加配教員を中心とする組織的支援について

不登校児童・生徒の状況

当該生徒は、小学校の頃から不登校傾向があり、中学校に入学してからはいじめや人間関係のトラブルではなく、漠然とした不安感から教室に入ることができなくなった。校内別室を紹介してからは、ほぼ毎日登校できるようになった。

具体的な取組

担任やスクールカウンセラー、校内別室指導支援員等が得た情報を不登校担当教員が集約している。特に校内別室指導支援員は、登校時に別室で不登校生徒と長い時間一緒に過ごすため、どんな学習に取り組んでいたか、どのような様子だったか、どんな発言があったか等、不登校担当教員が詳しく聞き取っている。

集約した情報については、毎週開催している校内委員会で報告し、各学年の不登校担当教員、管理職、養護教諭、特別支援教室専門員、SSWと共有し、校内外の関係者と生徒の現状分析と支援方針を検討している。検討した結果を全教職員でも共有し、不登校状況の改善と未然防止のために生かしている。

校内別室も不登校担当教員が中心となり運営にあたっている。今年度は、様々なニーズに細やかに対応するため第2の校内別室を増設した。また、校内別室指導支援員を8名任用し、相談・支援体制を充実させることができた。



スクールカウンセラーによる教育相談、SSWの家庭訪問、教育支援センターへの入室など、外部人材や外部機関との連携を積極的に推進している。

成果

不登校担当教員が中心となり各学年・担任の支援状況を集約し、毎週の校内委員会で検討し、組織的対応をとることができた。当該生徒以外にも居場所を自宅から校内別室に移す生徒が増えている。

課題

当該生徒への負担を考慮しながら、教室復帰への具体的な手だてを構築していくことが課題である。